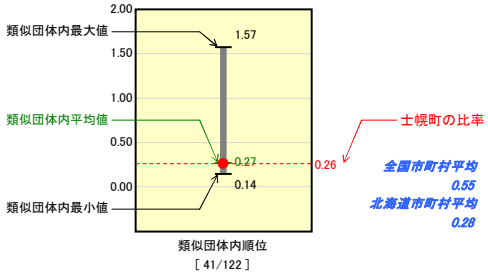
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 士幌町

人　　口	6,733	人(H20.3.31現在)
面　　積	259.13	㎢
歳入総額	6,847,998	千円
歳出総額	6,689,585	千円
	139,621	千円

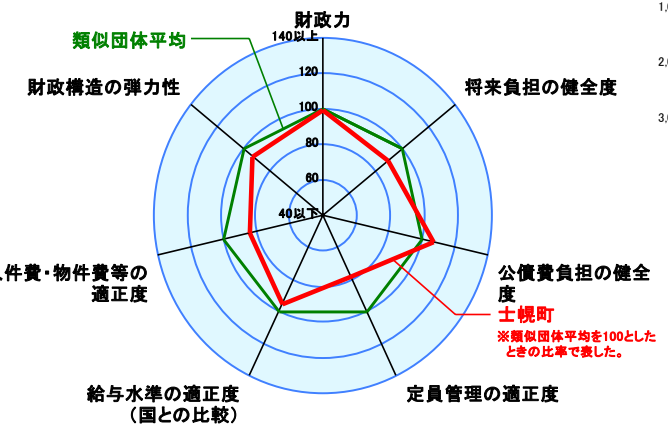
財政力

財政力指数 [0.26]



全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.28

類似団体内順位
[41/122]



※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

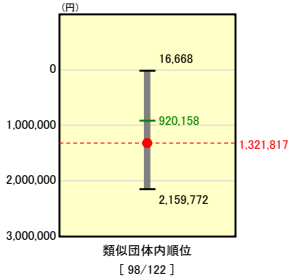
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高[1,321,817円]

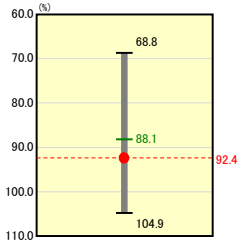


全国市町村平均 446,922
北海道市町村平均 647,852

類似団体内順位
[98/122]

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

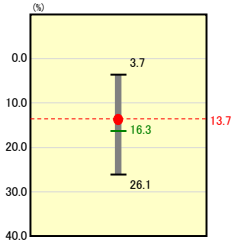


全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0

類似団体内順位
[90/122]

公債費負担の健全度

実質公債費比率 [13.7%]

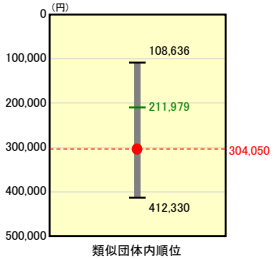


全国市町村平均 12.3
北海道市町村平均 14.4

類似団体内順位
[33/122]

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[304,050円]



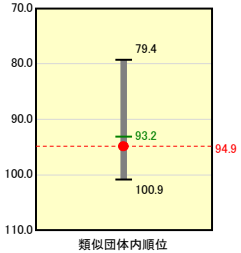
全国市町村平均 116,898
北海道市町村平均 136,165

類似団体内順位
[113/122]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　（国との比

ラスパイレス指数 [94.9]

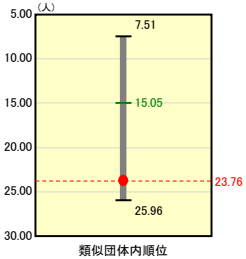


全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

類似団体内順位
[79/122]

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[23.76人]



全国市町村平均 7.82
北海道市町村平均 8.74

類似団体内順位
[118/122]

分析欄

財政力指数:
税収等の若干の減少により、昨年比0．01の減となり、類似団体平均と比較しても同様に0．01の減となっているが、行政改革等の継続的な実施により、引き続き歳出の見直しを図るとともに、税収他歳入財源の確保に努める。

経常収支比率:
公債費及び公営企業に対する補助金の増加などにより前年に引き続き、90%を超える状況となった。扶助費等の福祉関係経費の増加並びに税収等をはじめとする経常的収入が減少している傾向ではあるが、起債償還のピークが19年度と、来年度以降減少する見込であり、また、17年度から実施している給料の5%削減を引き続き実施するなど、行財政改革の継続的実施などにより、一層の義務的経費の削減に努め、数値削減に向け努力する。

実質公債費比率:
類似団体平均を下回っており、また過去に実施した大型事業により起債償還のピークが19年度と、来年度以降減少する見込であり、今後においても起債依存型の事業実施の見直しを通じ、普通建設事業の縮減を図り、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債残高:
過去に実施した大型事業による起債の償還がピークを迎えており、平均以上の現在高となっている。平成19年度が一番のピークで、その後徐々に減少傾向とはなるが、今年度実施した繰上償還を財政状況を踏まえながら次年度以降も検討し、また、様々な事業の見直しにより現在推計以上の増加を防ぐよう努力する。

ラスパイレス指数:
前年比＋0．6%となり、依然として類似団体平均を上回っている。平成17年度から基本給の5%削減を実施しているが、今後も様々な給与体系の検討・見直しを行い、縮減に努力する。

人口1000人当たり職員数:
職員数の変動はないものの、人口減により前年比で増加する結果となった。町立高等学校(職員数39名)を有していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後も行政改革の一環として各種業務の民間委託(アウトソーシング)化を図り、また、課の統廃合等によるグループ制の導入など、効率的な行政運営に努め、より一層の抑制に努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
行政改革等の実施による効果により、昨年よりも総額・人口1人当たりとも減少している。類似団体平均では大きく上回っているが、町立高等学校を有しており、これらに係る経費が人件費・物件費とも大きくなっているほか、保育所や総合研修センター(文化ホール・総合体育館・図書館併設)などを直営で行っていることによるものである。今後、指定管理者制度の活用や民間委託の実施及び運営体制などの見直しにより、コストの低減を図っていく方針である。